

平成30年度 甲賀市予算

特集

平成30年度の市の予算が決まりました。昨年6月からスタートした第2次総合計画の実現に向け、4年間で結果を出すために編成した「本格予算」についてお知らせします。



施政方針(要旨)
オール甲賀で未来につなぐ！
本格予算

甲賀市長 岩永裕貴
平成30年度当初予算において、子育て・教育、地域経済、福祉・介護の3つのテーマに基づき、重点的に取り組む施策を「オール甲賀で未来につなぐ！チャレンジプロジェクト」と位置づけています。次代に甲賀市を責任をもって引き継いでいくためにはさらに高度な行政運営が必要となります。これまで以上に前例踏襲からの脱却による歳出構造の見直し、行政運営のスリム化と効率化に取り組みなければなりません。10年20年先を見通す中で、本市の潜在力、スケールメリットを生かし、社会経済情勢の変化をふまえて、市民ニーズに合った事業を計画的に進めていく考えです。それぞれの分野で今やるべき施策を4年間で集中して事業展開し、結果を出すための本格予算として、限られた財源を効率的に活用することで「オール甲賀」で人口減少へ立ち向かい、着実に成果を出してまいります。

特別会計・企業会計

特定の事業を行うための5つの「特別会計」と、上下水道や病院などの収益事業を行う5つの「企業会計」に分類し、経理しています。

	予算額		
	30年度	29年度	前年度比較
特別会計			
国民健康保険	86億9,000万円	102億1,000万円	△15億2,000万円
後期高齢者医療	20億円	18億7,900万円	+1億2,100万円
介護保険	74億8,300万円	69億8,900万円	+4億9,400万円
土地取得事業	233万円	410万円	△177万円
野洲川基幹水利施設管理事業	3,042万円	2,129万円	+913万円
小計	182億575万円	191億339万円	△8億9,764万円
企業会計			
病院事業	収益的支出 7億5,331万円 資本的支出 1億302万円	9億4,120万円 5,862万円	△1億8,789万円 +4,440万円
水道事業	収益的支出 27億3,766万円 資本的支出 13億7,519万円	28億1,221万円 10億5,597万円	△7,455万円 +3億1,922万円
診療所事業	収益的支出 2億1,600万円 資本的支出 950万円	2億1,600万円 4,692万円	±0円 △3,742万円
介護老人保健施設事業	収益的支出 3億2,250万円 資本的支出 1,258万円	3億1,900万円 1,317万円	+350万円 △59万円
下水道事業	収益的支出 38億6,273万円 資本的支出 29億7,664万円	39億6,923万円 29億8,864万円	△1億650万円 △1,200万円
小計	123億6,913万円	124億2,096万円	△5,183万円
合計	305億7,488万円	315億2,435万円	△9億4,947万円

一般会計

使うお金

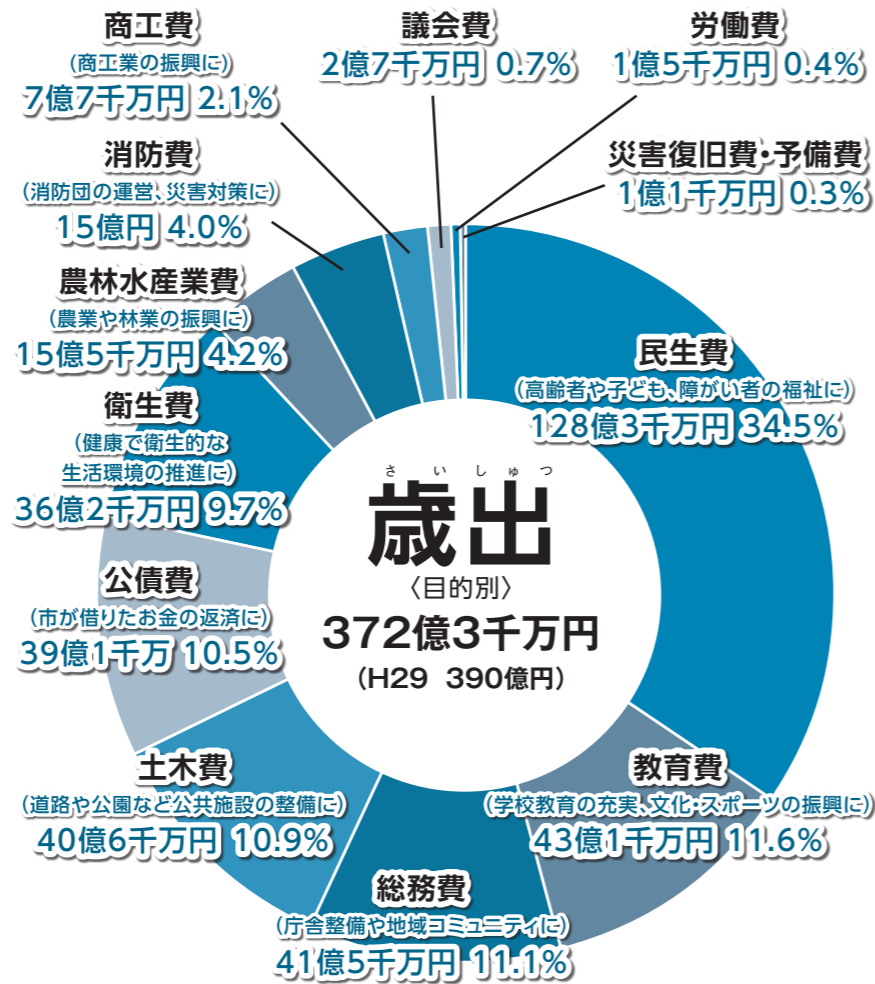
歳出

歳出予算額

福祉や保育サービスの提供に係る「民生費」は過去最大

民生費は過去最大の約128億3千万円を計上し、社会保障制度の充実を図っていきます。また、第2次総合計画の基本計画第1期である平成32年度までの間は、「オール甲賀」の観点で「チャレンジプロジェクト」の施策に集中的に取り組めます。

ポイント!



一般会計

入るお金

歳入

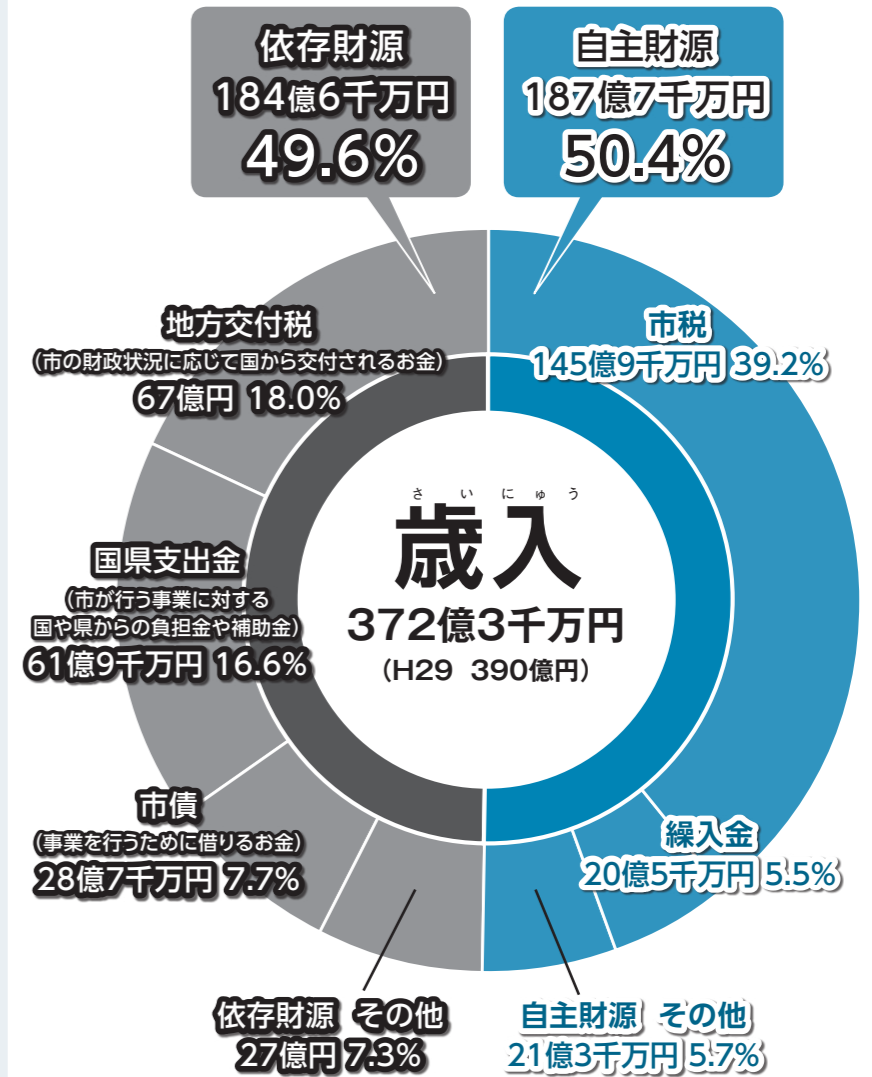
歳入予算額

自主財源比率は8年ぶりに50%超

歳入予算の根幹となる市税のうち市民税は、景気の好況により、個人・法人ともに増収を見込み、市税全体で対前年度比7.5%増の約145億9千万円を計上し、歳入全体の39.2%を占めています。自主財源比率は8年ぶりに50%を上回っています。

ポイント!

- 自主財源**
市が自主的に収入することができるもの
- 依存財源**
国や県の意思決定に基づき収入されるもの



※内訳について単位未満を四捨五入しているため合計が合わないことがあります。

一般会計 (市の基本となる会計)

一般会計予算総額は、平成29年度当初予算から17億7千万円減少しましたが、福祉・介護分野のニーズに応えつつ、合併特例期間を見据えた公共事業の実施など、「選択と集中」型予算として編成しました。